



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ

コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 英樹

問合せ先責任者 (役職名) AFD Senior Manager

(氏名) 堀川 大輔

TEL 092-720-5420

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,507	△20.7	△6	—	△5	—	△89	—
22年3月期第3四半期	1,901	—	160	—	161	—	116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△193.76	—
22年3月期第3四半期	248.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,543	—	1,255	—	79.6	2,672.87
22年3月期	1,620	—	1,352	—	81.9	2,885.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,228百万円 22年3月期 1,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960	△21.3	△32	△116.9	△32	△116.8	△124	△194.7	△269.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 469,866株 22年3月期 469,866株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 10,083株 22年3月期 10,083株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 459,783株 22年3月期3Q 468,952株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果と一部企業の経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、厳しい雇用情勢と個人消費の低迷による先行き不透明感が拭えない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、ひき続き基幹商品である「ジェルパック」「ナチュラルソープ」の拡充と「Platinum Rich」の育成を念頭に置き、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、「BE ACQUA」商品のインフォーマーシャル・ラジオCMの放送を再開し、健康食品にターゲットを絞った販路開拓を行いました。また、「NANO ACQUA」商品については、新インフォーマーシャルを制作し放映することで、積極的な顧客獲得活動を進めてまいりました。しかしながら、新規顧客獲得数は計画値を大幅に下回り、売上高は軟調に推移する結果となりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、社員に対する「FAVORINA CREDO」の浸透活動を通し、カスタマーフレンドの対応技術の向上を図るとともに、「Platinum Rich」の4点セット販売を強化すべく、販促用プレゼントアイテムの充実・割引システムの改善等を行いました。収益全体を押し上げるには至りませんでした。

なお、計画を下回る売上高に応じて人件費、媒体費・WEB広告費等の削減を行い、当第3四半期会計期間の営業利益、経常利益は確保したものの、当事業年度の業績推移に鑑み、繰延税金資産の追加取り崩しを行い、法人税等調整額を32,643千円計上いたしました。

最後に補足といたしまして、当社は提携先を通じて「NANO ACQUA」商品を海外へ販売しておりますが、平成23年3月期での業績に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高482,118千円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益8,027千円（前年同四半期比86.8%減）、経常利益8,126千円（前年同四半期比86.6%減）、四半期純損失24,960千円（前年同四半期は四半期純利益57,782千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は1,543,352千円（前事業年度末1,620,075千円）、その内訳は流動資産1,335,431千円、固定資産207,921千円となり、前事業年度末に比べ76,722千円減少いたしました。この主な減少要因といたしまして、売掛金の減少15,643千円、繰延税金資産の減少71,613千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は288,008千円（前事業年度末267,076千円）となり、前事業年度末に比べ20,932千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加24,653千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,255,343千円（前事業年度末1,352,999千円）となり、前事業年度末に比べ97,655千円減少いたしました。これは主に四半期純損失として89,088千円を計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ41,738千円減少し、937,059千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、35,010千円(前年同四半期は118,709千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益8,396千円の計上のほか、資金収入といたしまして、売上債権の減少19,012千円、たな卸資産の減少9,297千円、仕入債務の増加9,611千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、73,909千円(前年同四半期は17,864千円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出74,089千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、2,773千円(前年同四半期は19,234千円の使用)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2,499千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月5日に公表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正し、平成23年2月10日に開示いたしました。

平成23年3月期通期の業績予想修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,176	41	41	0
今回発表予想(B)	1,960	△32	△32	△124
増減額(B-A)	△216	△73	△73	△124
増減率(%)	△9.9	—	—	—
(ご参考)平成22年3月期	2,489	189	190	131

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産に係る減価償却費のうち定率法により算定するものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失は4,168千円、税引前四半期純損失は5,557千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,353千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,410	1,113,444
受取手形及び売掛金	105,870	121,514
商品	180,434	178,887
その他	14,203	78,527
貸倒引当金	△1,488	△1,840
流動資産合計	1,335,431	1,490,532
固定資産		
有形固定資産	140,682	64,914
無形固定資産	9,646	11,401
投資その他の資産	57,591	53,227
固定資産合計	207,921	129,543
資産合計	1,543,352	1,620,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,132	15,479
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	2,390	4,312
賞与引当金	—	9,050
返品調整引当金	2,917	3,355
その他	172,485	178,264
流動負債合計	227,922	225,456
固定負債		
長期借入金	31,674	39,171
資産除去債務	21,529	—
その他	6,883	2,448
固定負債合計	60,086	41,619
負債合計	288,008	267,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金	374,155	472,439
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	1,228,316	1,326,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627	—
評価・換算差額等合計	627	—
新株予約権	26,399	26,399
純資産合計	1,255,343	1,352,999
負債純資産合計	1,543,352	1,620,075

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,901,251	1,507,420
売上原価	361,047	313,330
売上総利益	1,540,204	1,194,090
返品調整引当金戻入額	5,890	3,355
返品調整引当金繰入額	4,098	2,917
差引売上総利益	1,541,996	1,194,528
販売費及び一般管理費	1,381,302	1,201,056
営業利益又は営業損失(△)	160,694	△6,527
営業外収益		
受取利息	68	80
受取配当金	—	403
受取補償金	526	786
還付加算金	226	—
その他	207	144
営業外収益合計	1,028	1,414
営業外費用		
支払利息	207	716
支払手数料	204	—
その他	—	65
営業外費用合計	412	782
経常利益又は経常損失(△)	161,310	△5,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	815	—
償却債権取立益	11	—
新株予約権戻入益	1,076	—
特別利益合計	1,902	—
特別損失		
投資有価証券評価損	358	—
本社移転費用	12,937	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
特別損失合計	13,295	1,389
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	149,916	△7,284
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	31,527	79,803
法人税等合計	33,527	81,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,389	△89,088

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	608,597	482,118
売上原価	115,524	99,764
売上総利益	493,072	382,353
返品調整引当金戻入額	4,464	3,444
返品調整引当金繰入額	4,098	2,917
差引売上総利益	493,438	382,880
販売費及び一般管理費	432,616	374,852
営業利益	60,822	8,027
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	300
受取補償金	203	48
その他	28	36
営業外収益合計	232	384
営業外費用		
支払利息	65	222
支払手数料	204	—
その他	—	63
営業外費用合計	270	286
経常利益	60,784	8,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	271	270
償却債権取立益	11	—
特別利益合計	282	270
特別損失		
本社移転費用	12,937	—
特別損失合計	12,937	—
税引前四半期純利益	48,129	8,396
法人税、住民税及び事業税	710	714
法人税等調整額	△10,363	32,643
法人税等合計	△9,652	33,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,782	△24,960

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	149,916	△7,284
減価償却費	4,253	21,820
本社移転費用	12,937	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	358	—
新株予約権戻入益	△1,076	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,287	△351
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,792	△438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,255	△9,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
受取利息及び受取配当金	△68	△483
支払利息	207	716
為替差損益 (△は益)	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	51,460	15,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,625	△1,557
その他の資産の増減額 (△は増加)	△814	△6,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,221	24,653
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,817	4,161
その他	3,443	—
小計	232,870	42,748
利息及び配当金の受取額	68	680
利息の支払額	△211	△704
法人税等の還付額	15,413	25
法人税等の支払額	△2,910	△6,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,229	36,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,770	△76,569
無形固定資産の取得による支出	△800	△8,900
投資有価証券の取得による支出	—	△5,917
貸付けによる支出	△413	—
貸付金の回収による収入	638	538
差入保証金の差入による支出	△47,456	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,802	△90,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,497
自己株式の取得による支出	△18,996	—
配当金の支払額	—	△8,649
リース債務の返済による支出	△703	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,699	△21,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,728	△76,384
現金及び現金同等物の期首残高	938,788	1,013,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,516	937,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。